# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第88期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社上組 |
| 【英訳名】 | Kamigumi Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　田原　典人 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区浜辺通４丁目１番11号 |
| 【電話番号】 | 神戸（078）271－5119 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員　財務金融本部長　　岸野　保宏 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区浜辺通４丁目１番11号 |
| 【電話番号】 | 神戸（078）271－5119 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員　財務金融本部長　　岸野　保宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社上組　国際物流事業本部<br>（東京都港区芝浦３丁目７番11号）<br>株式会社上組　横浜支店<br>（横浜市中区北仲通３丁目31番地）<br>株式会社上組　名古屋支店<br>（名古屋市港区入船１丁目２番12号）<br>株式会社上組　大阪支店<br>（大阪市港区築港２丁目８番24号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第87期<br>中間連結会計期間 | 第88期<br>中間連結会計期間 | 第87期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自2025年４月１日<br>至2025年９月30日 | 自2026年４月１日<br>至2026年９月30日 | 自2025年４月１日<br>至2026年３月31日 |
| 営業収益 | （百万円） | 146,516 | 154,111 | 294,758 |
| 経常利益 | （百万円） | 21,489 | 21,015 | 40,685 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | （百万円） | 15,245 | 14,469 | 31,262 |
| 中間包括利益又は包括利益 | （百万円） | 19,266 | 17,623 | 43,425 |
| 純資産額 | （百万円） | 395,054 | 395,737 | 397,859 |
| 総資産額 | （百万円） | 498,095 | 525,469 | 538,407 |
| １株当たり中間（当期）純利益 | （円） | 150.54 | 147.43 | 311.26 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 79.0 | 74.8 | 73.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 8,636 | 20,543 | 35,717 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △19,085 | △2,328 | △60,608 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △8,734 | △30,120 | △1,613 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | （百万円） | 76,099 | 57,418 | 69,189 |

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、引き続き中東情勢の影響や円安基調の継続により景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

物流業界におきましても、輸出貨物はこのところ持ち直しの動きがみられ、輸入貨物はおおむね横ばいとなっている一方で、物価高や慢性的な人手不足など物流コストを押し上げる要因により経営環境は厳しい状況が継続しております。

当社グループは、中期経営計画の基本方針に掲げた「国内基盤事業のシェア拡大・強靭化」として、横浜幸浦コールドセンターや鹿嶋市における北海浜倉庫の営業を開始するなど事業拡張を進めました。

このような状況下にあって、当中間連結会計期間における営業収益は、国際運送において前期に海外子会社を連結したことや取扱量が増加したことにより、前年同期と比べて5.2%増収の1,541億11百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期と比べて5.2%減益の182億80百万円、経常利益は2.2%減益の210億15百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べて5.1%減益の144億69百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| セグメント | 営業収益 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増減額 | 前年同期比 |
| 物流事業 | 130,224 | 137,956 | 7,732 | 5.9% |
| 港湾運送 | 71,042 | 71,348 | 305 | 0.4% |
| 倉庫 | 20,944 | 21,432 | 487 | 2.3% |
| 国内運送 | 17,586 | 16,317 | △1,268 | △7.2% |
| 工場荷役請負 | 14,589 | 14,835 | 246 | 1.7% |
| 国際運送 | 5,238 | 13,225 | 7,987 | 152.5% |
| その他 | 716 | 696 | △20 | △2.9% |
| セグメント間取引 | 105 | 99 | △5 | △5.0% |
| その他事業 | 18,044 | 17,632 | △411 | △2.3% |
| 重量・建設 | 5,754 | 5,922 | 168 | 2.9% |
| その他 | 10,643 | 10,332 | △310 | △2.9% |
| セグメント間取引 | 1,646 | 1,377 | △268 | △16.3% |
| セグメント間取引消去額 | △1,752 | △1,477 | 274 | － |
| 合　計 | 146,516 | 154,111 | 7,595 | 5.2% |

［物流事業］

港湾運送におきましては、穀物および青果物の取扱量が減少となりましたが、コンテナの取扱量が増加となり、増収となりました。国内運送におきましては、前期スポット案件の剥落により取扱数量が減少となり、減収となりました。国際運送におきましては、国際貨物の取扱量の増加および前期に海外子会社を連結したことにより、増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて5.9%増収の1,379億56百万円、セグメント利益は5.0%減益の159億68百万円となりました。

［その他事業］

重量・建設におきましては、重量貨物の運搬据付案件の増加により、増収となりました。その他におきましては、賃貸不動産の売却による賃貸収入の減少や鋼材の販売減少などにより、減収となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて2.3%減収の176億32百万円、セグメント利益は6.7%減益の22億94百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、「有形固定資産」や「投資その他の資産」が増加しましたが、「現金及び預金」や「有価証券」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて129億37百万円減少の5,254億69百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、「繰延税金負債」が増加したものの、「1年内返済予定の長期借入金」や「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて108億15百万円減少の1,297億31百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や「その他有価証券評価差額金」により増加したものの、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べて21億21百万円減少の3,957億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、74.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが純支出となりました結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて、117億71百万円減少の574億18百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益210億46百万円、減価償却費77億23百万円、法人税等の支払額79億円などにより、205億43百万円の純収入（前年同期86億36百万円の純収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金の純増減額の収入209億99百万円や固定資産の取得による支出224億36百万円や関係会社出資金の払込による支出54億65百万円、投資事業組合からの分配による収入55億83百万円などにより、23億28百万円の純支出（前年同期190億85百万円の純支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出100億83百万円や配当金の支払額113億52百万円、自己株式の取得による支出84億78百万円などにより301億20百万円の純支出（前年同期87億34百万円の純支出）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2026年11月13日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 106,576,837 | 106,576,837 | 東京証券取引所プライム市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 106,576,837 | 106,576,837 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～2026年９月30日 | ― | 106,576 | ― | 31,642 | ― | 26,854 |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区赤坂１丁目８番１号 | 13,382 | 13.79 |
| かみぐみ共栄会 | 神戸市中央区浜辺通４丁目１番11号 | 7,197 | 7.42 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海１丁目８番12号 | 4,965 | 5.12 |
| 上組社員持株会 | 神戸市中央区浜辺通４丁目１番11号 | 3,661 | 3.77 |
| 一般財団法人村尾育英会 | 神戸市中央区明石町30番地 | 2,456 | 2.53 |
| 日本生命保険相互会社<br>（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社） | 東京都千代田区丸の内１丁目６番６号<br>（東京都港区赤坂１丁目８番１号） | 2,271 | 2.34 |
| 住友生命保険相互会社<br>（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行） | 東京都中央区八重洲２丁目２番１号<br>（東京都中央区晴海１丁目８番12号） | 2,250 | 2.32 |
| ＪＰモルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内２丁目７番３号 | 2,147 | 2.21 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001<br>（常任代理人　株式会社みずほ銀行） | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, USA<br>（東京都港区港南２丁目15番１号） | 2,070 | 2.13 |
| 全国共済農業協同組合連合会<br>（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社） | 東京都千代田区平河町２丁目７番９号<br>（東京都港区赤坂１丁目８番１号） | 1,475 | 1.52 |
| 計 | － | 41,877 | 43.15 |

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 9,736,900 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 96,531,600 | 965,316 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 308,337 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 106,576,837 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 965,316 | ― |

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社上組 | 神戸市中央区浜辺通４丁目１番11号 | 9,525,300 | ― | 9,525,300 | 8.94 |
| 上津港運株式会社 | 神戸市中央区栄町通５丁目２番１号 | 130,000 | ― | 130,000 | 0.12 |
| 中央港運株式会社 | 神戸市中央区港島８丁目12番地 | 81,600 | ― | 81,600 | 0.08 |
| 計 | ― | 9,736,900 | ― | 9,736,900 | 9.14 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人による期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

## （1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 76,279 | 53,508 |
| 受取手形、営業未収入金及び契約資産 | 50,664 | 51,594 |
| 電子記録債権 | 897 | 692 |
| 有価証券 | 17,095 | 6,859 |
| 棚卸資産 | ※2 1,177 | ※2 1,254 |
| その他 | 3,503 | 4,595 |
| 貸倒引当金 | △83 | △81 |
| 流動資産合計 | 149,534 | 118,422 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 92,519 | 96,417 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 22,746 | 29,221 |
| 土地 | 99,517 | 108,489 |
| 建設仮勘定 | 8,263 | 1,295 |
| その他（純額） | 2,357 | 2,251 |
| 有形固定資産合計 | 225,404 | 237,676 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 11,081 | 10,296 |
| その他 | 14,784 | 14,614 |
| 無形固定資産合計 | 25,865 | 24,911 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 129,088 | 130,755 |
| 繰延税金資産 | 483 | 292 |
| その他 | 8,929 | 14,320 |
| 貸倒引当金 | △899 | △910 |
| 投資その他の資産合計 | 137,602 | 144,459 |
| 固定資産合計 | 388,872 | 407,046 |
| 資産合計 | 538,407 | 525,469 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 20,417 | 20,040 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 20,169 | 10,163 |
| 未払法人税等 | 7,936 | 6,519 |
| 賞与引当金 | 200 | 210 |
| その他 | 14,931 | 14,298 |
| 流動負債合計 | 63,654 | 51,232 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 50,422 | 50,325 |
| 繰延税金負債 | 9,813 | 11,198 |
| 役員退職慰労引当金 | 109 | 82 |
| 役員株式報酬引当金 | ― | 13 |
| 退職給付に係る負債 | 15,259 | 15,757 |
| その他 | 1,287 | 1,121 |
| 固定負債合計 | 76,893 | 78,498 |
| 負債合計 | 140,547 | 129,731 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,642 | 31,642 |
| 資本剰余金 | 26,913 | 26,943 |
| 利益剰余金 | 331,210 | 334,327 |
| 自己株式 | △28,468 | △36,889 |
| 株主資本合計 | 361,297 | 356,023 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,303 | 32,133 |
| 為替換算調整勘定 | 1,780 | 1,271 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,141 | 3,884 |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,225 | 37,289 |
| 非支配株主持分 | 2,336 | 2,424 |
| 純資産合計 | 397,859 | 395,737 |
| 負債純資産合計 | 538,407 | 525,469 |

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | 146,516 | 154,111 |
| 営業原価 | 115,263 | 122,680 |
| 営業総利益 | 31,252 | 31,430 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 11,959 | ※ 13,149 |
| 営業利益 | 19,292 | 18,280 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 135 | 306 |
| 受取配当金 | 1,029 | 1,111 |
| 持分法による投資利益 | 1,014 | 1,127 |
| その他 | 229 | 617 |
| 営業外収益合計 | 2,408 | 3,162 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 95 | 343 |
| 為替差損 | 96 | 27 |
| その他 | 20 | 56 |
| 営業外費用合計 | 212 | 427 |
| 経常利益 | 21,489 | 21,015 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 34 | 75 |
| 投資有価証券売却益 | ― | 0 |
| 特別利益合計 | 34 | 75 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 44 | 44 |
| 特別損失合計 | 44 | 44 |
| 税金等調整前中間純利益 | 21,479 | 21,046 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,347 | 6,402 |
| 法人税等調整額 | △151 | 34 |
| 法人税等合計 | 6,196 | 6,436 |
| 中間純利益 | 15,283 | 14,609 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 38 | 139 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 15,245 | 14,469 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 15,283 | 14,609 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,390 | 3,680 |
| 為替換算調整勘定 | △285 | △556 |
| 退職給付に係る調整額 | △111 | △208 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △12 | 96 |
| その他の包括利益合計 | 3,982 | 3,013 |
| 中間包括利益 | 19,266 | 17,623 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 19,210 | 17,533 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 56 | 89 |

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 21,479 | 21,046 |
| 減価償却費 | 6,377 | 7,723 |
| のれん償却額 | － | 405 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 0 | △3 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 284 | 194 |
| 役員株式報酬引当金の増減額（△は減少） | － | 13 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,165 | △1,417 |
| 支払利息 | 95 | 343 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △1,014 | △1,127 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △0 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 9 | △30 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △5,775 | △725 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △53 | △78 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △6,537 | △394 |
| その他 | △52 | 1,078 |
| 小計 | 13,648 | 27,027 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,460 | 1,757 |
| 利息の支払額 | △95 | △341 |
| 法人税等の支払額 | △6,377 | △7,900 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,636 | 20,543 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（△は増加） | △0 | 20,999 |
| 有価証券の取得による支出 | △300 | △2,774 |
| 有価証券の売却による収入 | － | 1,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 6,600 | 1,991 |
| 固定資産の取得による支出 | △5,712 | △22,436 |
| 固定資産の売却による収入 | 34 | 84 |
| 固定資産の除却による支出 | △42 | △312 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △115 | △1,104 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | － | 4 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | － | △5,465 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △19,254 | － |
| 投資事業組合からの分配による収入 | － | 5,583 |
| その他 | △295 | 101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △19,085 | △2,328 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,205 | － |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,126 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | － | △10,083 |
| 配当金の支払額 | △8,102 | △11,352 |
| 自己株式の取得による支出 | △639 | △8,478 |
| その他 | △71 | △205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,734 | △30,120 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △226 | 133 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △19,410 | △11,771 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 95,509 | 69,189 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 76,099 | ※ 57,418 |

**【注記事項】**

**（中間連結貸借対照表関係）**

**１　保証債務**

**連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。**

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 神戸メガコンテナターミナル㈱ | 563百万円 | 490百万円 |
| 夢洲コンテナターミナル㈱ | 301百万円 | 261百万円 |
| 飛島コンテナ埠頭㈱ | 144百万円 | 109百万円 |
| 計 | 1,010百万円 | 861百万円 |

**※２　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 238百万円 | 285百万円 |
| 仕掛品 | 540百万円 | 520百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 397百万円 | 448百万円 |

**（中間連結損益計算書関係）**

**※　　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 給料手当 | 7,003百万円 | 7,111百万円 |
| 退職給付費用 | 250百万円 | 181百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 100百万円 | 97百万円 |
| 役員株式報酬引当金繰入額 | ― | 13百万円 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 55,685百万円 | 53,508百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △83百万円 | △84百万円 |
| 譲渡性預金 | 14,000百万円 | 2,000百万円 |
| コマーシャルペーパー | 4,996百万円 | 1,994百万円 |
| 有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託 | 1,500百万円 | ― |
| 現金及び現金同等物 | 76,099百万円 | 57,418百万円 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 8,102 | 80 | 2025年３月31日 | 2025年６月30日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年11月13日<br>取締役会 | 普通株式 | 9,103 | 90 | 2025年９月30日 | 2025年12月４日 | 利益剰余金 |

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 11,352 | 115 | 2026年３月31日 | 2026年６月29日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年11月12日<br>取締役会 | 普通株式 | 9,705 | 100 | 2026年９月30日 | 2026年12月３日 | 利益剰余金 |

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,685千株の取得を行いました。この結果などにより、当中間連結会計期間において自己株式が84億20百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が368億89百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 物流事業 | その他事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 130,118 | 16,397 | 146,516 | － | 146,516 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 105 | 1,646 | 1,752 | △1,752 | － |
| 計 | 130,224 | 18,044 | 148,268 | △1,752 | 146,516 |
| セグメント利益 | 16,817 | 2,460 | 19,278 | 14 | 19,292 |

（注）１　セグメント利益の調整額14百万円は連結消去に係る決算調整額です。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 物流事業 | その他事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 137,856 | 16,255 | 154,111 | － | 154,111 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 99 | 1,377 | 1,477 | △1,477 | － |
| 計 | 137,956 | 17,632 | 155,589 | △1,477 | 154,111 |
| セグメント利益 | 15,968 | 2,294 | 18,263 | 17 | 18,280 |

（注）１　セグメント利益の調整額17百万円は連結消去に係る決算調整額です。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

**（収益認識関係）**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | |
|---|---|---|---|
| | 物流事業 | その他事業 | 計 |
| 港湾運送 | 71,042 | ― | 71,042 |
| 倉庫 | 20,944 | ― | 20,944 |
| 国内運送 | 17,586 | ― | 17,586 |
| 工場荷役請負 | 14,589 | ― | 14,589 |
| 国際運送 | 5,238 | ― | 5,238 |
| 重量・建設 | ― | 5,754 | 5,754 |
| その他 | 716 | 8,252 | 8,969 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 130,118 | 14,006 | 144,125 |
| その他の収益 | ― | 2,391 | 2,391 |
| 外部顧客への営業収益 | 130,118 | 16,397 | 146,516 |

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | |
|---|---|---|---|
| | 物流事業 | その他事業 | 計 |
| 港湾運送 | 71,348 | ― | 71,348 |
| 倉庫 | 21,432 | ― | 21,432 |
| 国内運送 | 16,317 | ― | 16,317 |
| 工場荷役請負 | 14,835 | ― | 14,835 |
| 国際運送 | 13,225 | ― | 13,225 |
| 重量・建設 | ― | 5,922 | 5,922 |
| その他 | 696 | 8,405 | 9,102 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 137,856 | 14,328 | 152,184 |
| その他の収益 | ― | 1,926 | 1,926 |
| 外部顧客への営業収益 | 137,856 | 16,255 | 154,111 |

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益 | 150円54銭 | 147円43銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 15,245 | 14,469 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 15,245 | 14,469 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 101,270 | 98,145 |

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……9,705百万円

（ロ）１株当たりの金額……100円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月３日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社上組

取締役会　御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

| | | |
|---|---|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 松井　大輔 |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岡本　匡央 |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川本　恭兵 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。**